

平成20年3月期 決算説明資料



平成20年3月期の総括

■当期の業績

当社グループは、中期経営計画(平成18年度から平成20年度まで)を確実に実行し、当社及びグループ6社間の結束力を強め、シナジー効果を発揮すること、また、顧客に対するB(ビフォー)・P(プロセス)・A(アフター)サービスを具体化し、実践すること等の方針展開に努め、利益の創出のために全役員一丸となって職務遂行して参りました。

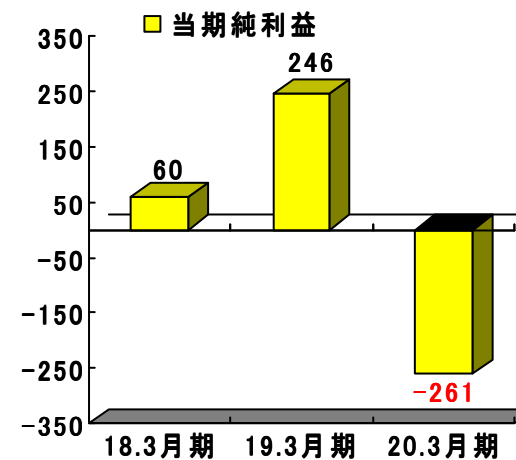
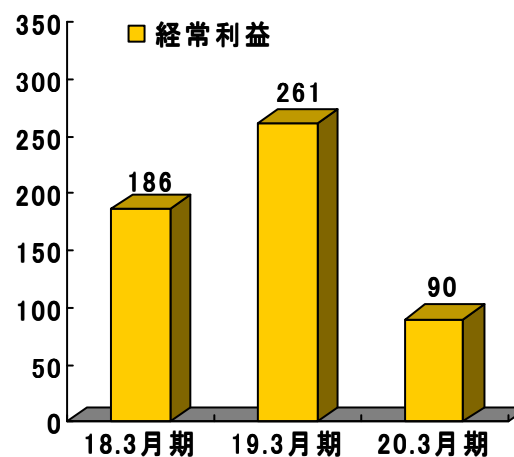
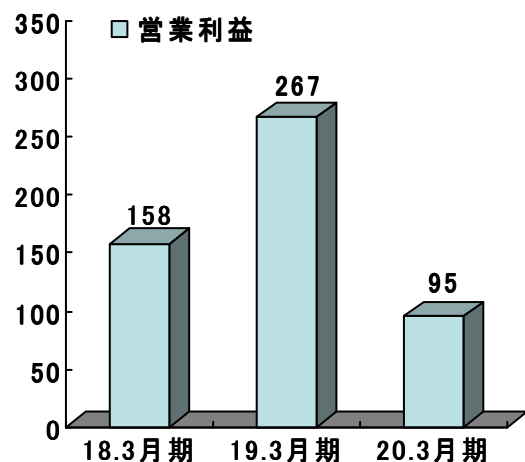
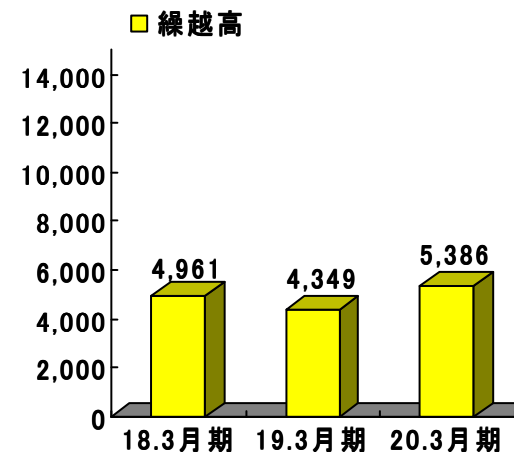
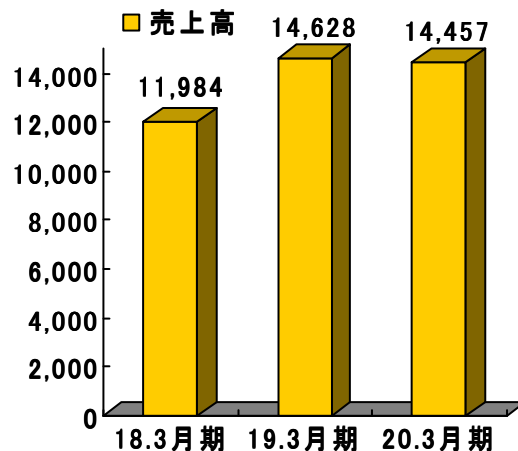
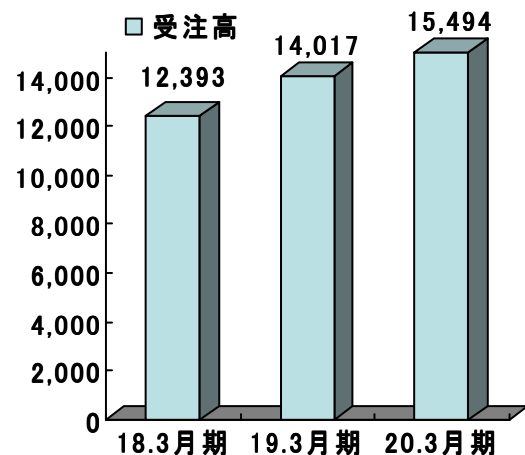
この結果、

- 受注高 : 新規連結子会社の影響もあり、154億94百万円(前年同期比10.5%増)
- 売上高 : 建築基準法改正による建築工事の着工完成時期の遅れ等により、144億57百万円(同1.2%減)
- 繰越高 : 大型建築工事の受注等により、53億86百万円(同23.8%増)

- 営業利益 : 売上高の減少、建設事業の利益率低下により、95百万円(同64.3%減)
- 経常利益 : 同上の理由等により、90百万円(同65.3%減)
- 当期純損失 : 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用等により、2億61百万円(前年同期は当期純利益2億46百万円)

平成20年3月期の総括

■当期の連結業績(単位:百万円)



平成20年3月期 連結受注高及び連結繰越高

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)	
受注高	14,017	15,494	1,477	(10.5%)
建設事業	11,532	12,992	1,459	(12.7%)
環境事業	1,462	1,516	54	(3.7%)
不動産事業	140	118	▲22	(▲15.7%)
その他事業	881	867	▲14	(▲1.7%)
繰越高	4,349	5,386	1,036	(23.8%)
建設事業	4,172	5,189	1,016	(24.4%)
環境事業	177	197	20	(11.4%)
不動産事業	-	-	-	(- %)
その他事業	-	-	-	(- %)

※当期受注高の建設事業内訳: 建築10,236百万円、土木2,755百万円

※当期繰越高の建設事業内訳: 建築 4,136百万円、土木1,053百万円

平成20年3月期 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期	増減 (率)
売上高	14,628	14,457	▲171 (▲1.2%)
完成工事高	12,063	11,975	▲87 (▲0.7%)
環境事業売上高	1,542	1,496	▲46 (▲3.0%)
その他売上高	1,022	985	▲36 (▲3.6%)
売上総利益	1,526	1,403	▲123 (▲8.1%)
完成工事総利益	1,127	1,055	▲71 (▲6.4%)
環境事業売上総利益	253	219	▲34 (▲13.6%)
その他売上総利益	145	128	▲17 (▲11.8%)
販売費及び一般管理費	1,259	1,307	48 (3.9%)
営業利益	267	95	▲172 (▲64.3%)
営業外損益	▲6	▲4	1 (26.3%)
経常利益	261	90	▲170 (▲65.3%)
特別損益他	▲14	▲352	▲338 (▲2,399.9%)
当期純利益	246	▲261	▲508 (▲205.9%)

平成20年3月期 売上高（連結）セグメント別内訳

（単位：百万円）

	前期(売上高全体比)	当期(売上高全体比)	増減(率)
建設事業	12,063 (82.5%)	11,975 (82.8%)	▲87 (▲0.7%)
建築	8,720 (72.3%)	8,584 (71.7%)	▲136 (▲1.6%)
土木	3,343 (27.7%)	3,391 (28.3%)	48 (1.5%)
環境事業	1,542 (10.5%)	1,496 (10.4%)	▲46 (▲3.0%)
不動産事業	140 (1.0%)	118 (0.8%)	▲22 (▲15.7%)
その他事業	881 (6.0%)	867 (6.0%)	▲14 (▲1.7%)
売上高合計	14,628 (100%)	14,457 (100%)	▲171 (▲1.2%)

※建設事業内訳の建築・土木の比率は建設事業全体比

平成20年3月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)	
流動資産	8,921	7,406	▲1,515	(▲17.0%)
固定資産	4,066	3,637	▲428	(▲10.5%)
資産合計	12,987	11,043	▲1,943	(▲15.0%)
流動負債	8,860	7,990	▲870	(▲9.8%)
固定負債	1,549	867	▲682	(▲44.0%)
負債合計	10,409	8,857	▲1,552	(▲14.9%)
純資産	2,578	2,186	▲391	(▲15.2%)
(少数株主持分)	0	0	0	(65.8%)

増減は、主に単体の影響によるものであります。

平成20年3月期 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	少数株 主持分	純資産 合計
前期末 残高	583	731	1,324		2,638	▲61	0	2,578
剰余金 の配当			▲39		▲39	-		▲39
当期 純利益			▲261		▲261	-		▲261
その他			▲18	▲0	▲18	▲71	0	▲90
当期変 動額計	-	-	▲319	▲0	▲319	▲71	0	▲391
当期末 残高	583	731	1,004	▲0	2,319	▲133	0	2,186

平成20年3月期 損益計算書 (単体)

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)	
売上高	9,989	9,253	▲736	(▲7.4%)
完成工事高	8,243	7,543	▲700	(▲8.5%)
環境事業売上高	1,549	1,505	▲44	(▲2.9%)
その他売上高	196	204	8	(4.2%)
売上総利益	908	793	▲115	(▲12.7%)
完成工事総利益	632	561	▲71	(▲11.3%)
環境事業売上総利益	254	222	▲31	(▲12.5%)
その他売上総利益	21	10	▲11	(▲53.8%)
販売費及び一般管理費	733	721	▲12	(▲1.7%)
営業利益	175	72	▲102	(▲58.7%)
営業外損益	▲24	▲36	▲11	(▲47.5%)
経常利益	150	35	▲114	(▲76.1%)
特別損益他	0	▲313	▲314	(▲40,885.6%)
当期純利益	151	▲277	▲428	(▲283.2%)

平成20年3月期 貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

	前期	当期	増減（率）
流動資産	5,911	4,858	▲1,052（▲17.8%）
固定資産	3,150	2,946	▲204（▲6.5%）
資産合計	9,061	7,804	▲1,257（▲13.9%）
流動負債	5,893	5,543	▲350（▲5.9%）
固定負債	1,087	576	▲511（▲47.0%）
負債合計	6,981	6,119	▲861（▲12.3%）
純資産	2,080	1,684	▲395（▲19.0%）

流動資産：主に受取手形・完成工事未収入金、未収入金が減少したためであります。

固定資産：主に土地、投資有価証券の評価減により減少しております。

純資産：主に「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用により、利益準備金が減少したためであります。

平成20年3月期 株主資本等変動計算書（単体）

（単位：百万円）

	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資本 合 計	評価・換 算差額	純資産 合 計
前期末 残 高	583	713	849		2,145	▲65	2,080
剰余金 の配当			▲39		▲39	-	▲39
当 期 純利益			▲277		▲277	-	▲277
その他			▲18	▲0	▲18	▲60	▲79
当期変 動額計	-	-	▲335	▲0	▲335	▲60	▲395
当期末 残 高	583	713	513	▲0	1,810	▲126	1,684

平成20年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期	増減(率)
営業キャッシュ・フロー	▲650	▲155	494 (▲76.1%)
投資キャッシュ・フロー	135	101	▲34 (▲25.4%)
財務キャッシュ・フロー	116	58	▲57 (▲49.7%)
現金及び現金同等物 の当期末残高	1,051	1,056	4 (0.4%)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未収入金の減少、未成工事受入金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金返済による資金減少が主な要因であります。

当社グループの経営戦略・中期経営計画

■経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）、株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と前中期経営計画の到達を踏まえ平成18年度から平成20年度までの3カ年に亘る中期経営計画を推進していきたいと考えております。

■中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）の骨子

(1) 当社グループの経営安定のため、グループ各社それぞれが収益基盤を確立することを前提に相互補完を強めて総合力を発揮することを目指して、グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する。

(2) 建設事業における土木・緑地事業の堅持と民間建築工事の事業拡大を図るとともに、従来事業の拡大と将来につながる事業を立ち上げて総合環境事業の一步を踏み出すことにより、単体での「100億企業」の復活を図る。

(3) 顧客を向いてB（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを実践し、満足いただき、繰り返し選ばれる企業となる。

(4) 不断に合理性を追求し、体質改善の成果を形にする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会（顧客）に貢献し、投資いただいている株主の皆様への付託にこたえていく所存であります。

平成21年3月期の通期の見通し

■見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、民間建設投資は改正建築基準法の施行に伴う混乱が終息し、回復基調に向かうものと期待されておりますが、公共建設投資は、減少傾向と低価格入札が継続し、引き続き厳しい受注環境が当分続くものと予測されます。

■当社グループの取り組みと対処すべき課題

先に策定した中期経営計画に基づく施策を着実に実行して参ります。加えて、今年度の当社の経営方針として、

1. 当社グループの力を総結集して、無事故無災害はもとより、受注・売上・利益の目標を必ず達成する。
 2. 内部統制の仕組みを実践する(J-SOX法への対応も含め法令遵守の徹底)。
 3. 県内No1の競争力(QCDMS)を持つ選ばれる企業となる。
“誠意と技術で創る常磐開発” “BPAサービス” をベースに
 - (1)あらゆる営業力のレベル(スピード・質・量)を上げ、受注を獲得する。
 - (2)VE手法などを活用した各段階での取り組みにより、トータルコストを縮減する。
 - (3)自身のスキルアップと業務の改善により、成果品・仕事のレベル(スピード・質・量)を上げる。
 - (4)教育・訓練・自己啓発等により、資格取得をはじめ総合的な人材力を高める。
- を掲げ、実行します。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ

平成21年3月期 通期 連結業績予想

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減(率)	
売上高	14,457	15,000	542	(3.8%)
営業利益	95	150	54	(57.1%)
経常利益	90	130	39	(43.4%)
当期純利益	▲261	100	361	(138.2%)

平成21年3月期 通期 単体業績予想

(単位:百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減(率)	
売上高	9,253	10,000	746	(8.1%)
営業利益	72	100	27	(37.9%)
経常利益	35	60	24	(66.9%)
当期純利益	▲277	45	322	(116.2%)
1株当たりの配当金	5円	5円	0円	(0.0%)

業績の見通しについては、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

21世紀が求める環境の整備・浄化・保全の
機能を兼ね備えた総合建設業をめざす

 **常磐開発株式会社**

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1

TEL : 0246-72-1111 (代表)

<http://www.jobankaihatsu.co.jp>